

営業秘密保護・活用に関する 最近の動き

令和 6 年 6 月
経 済 産 業 省





営業秘密保護・活用に関する最近の動き ～年表～

過去の取組

平成27年	1月 2月	「営業秘密管理指針」の全部改訂 INPIT「営業秘密110番」の設置
平成28年	1月 2月 6月 7月 12月	「改正不正競争防止法（平成27年改正）」の施行 全国47都道府県警察において「営業秘密保護対策官」を指定 「秘密情報の保護ハンドブック」の公表 「改正関税法（営業秘密侵害品の税関での水際差止を行う輸出入禁制品への追加）」の施行 営業秘密官民フォーラムメールマガジン「営業秘密のツボ」の配信開始 「秘密情報の保護ハンドブックのてびき」の公表
平成29年	3月 7月	IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査」報告書の公表 INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）の設置
平成30年	5月 11月	不正競争防止法等の一部を改正する法律の成立・公布 不正競争防止法施行令（営業秘密の推定規定）の施行 平成30年改正（技術的制限手段に係る改正事項）の施行

最近の取組

平成31年 令和元年	1月 4月 7月	「営業秘密管理指針」の改定、「限定提供データに関する指針」の策定 海外における営業秘密漏えい対策支援事業（中小企業アウトリーチ事業）の開始 平成30年改正（限定提供データ等に係る改正事項）の施行
令和2年	4月 5月 6月	「中国における営業秘密管理マニュアル」の公表 「テレワーク時における秘密情報管理のポイント」の公表 「渉外事案の適用関係の概要と民事訴訟における考えられる主張ポイント集」の公表
令和3年	3月 4月	IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査2020」報告書公表 「タイ/ベトナムにおける営業秘密管理マニュアル」の公表
令和4年	4月 5月	IPA「組織における内部不正防止ガイドライン」第5版の公表 ・「デジタル社会における不正競争防止法の将来課題に関する中間整理報告」、「限定提供データに関する指針」（改訂版）、「秘密情報の保護ハンドブック」（改訂版）の公表 ・「シンガポール/韓国における営業秘密管理マニュアル」、「営業秘密に関する欧米の法制度調査」の公表
令和5年	3月 6月	「デジタル化に伴うビジネスの多様性を踏まえた不正競争防止法の在り方」の公表 「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」閣議決定 不正競争防止法等の一部を改正する法律の成立・公布（法律第51号）
令和6年	2月 3月 4月 6月	「限定提供データに関する指針」（改訂版）、「秘密情報の保護ハンドブック」（改訂版）の公表 「逐条解説不正競争防止法（第3版）」の公表・刊行 令和5年改正不正競争防止法の施行（4月1日） 「インドネシアにおける営業秘密管理マニュアル」、「メキシコにおける営業秘密管理マニュアル」、「インドにおける営業秘密管理マニュアル」、「中国における営業秘密管理マニュアル」（※令和2年版の改訂版）の公表

令和5年以降の主な事案

逮捕

「フッ素化合物」の合成技術に関する研究データを中国企業にメールで漏えいした疑いで、国立研究開発法人に所属する研究員（中国籍）を逮捕。
（R5. 6）
研究データの提供を受けた中国企業は、約1週間後に中国で類似する内容について特許を出願（当該研究員も発明者として記載あり）。

刑事判決

ドラッグストアを展開する会社の商品約1,200点の仕入れ値などの営業秘密を印刷して持ち出し、取引先の社員に渡した疑いで、同社の元社員、取引先の成果物卸会社社員を逮捕。
（R4. 9）
その後、両者に対して懲役2年（執行猶予4年）、罰金100万円の判決。（R5. 12）

逮捕

電子部品大手の元従業員（中国籍）が、社内のサーバーに接続し、車載機器の設計データを自身のハードディスクにコピーするなどして不正に持ち出した疑いで逮捕。当該元従業員は、転職先の大手自動車メーカーでの利用を図ったとみられている。
（R5. 12）

逮捕

大手電気通信事業者の子会社の元派遣社員が、岡山県内企業の顧客情報を不正に持ち出して名簿業者にメールで漏えいしたとして、当該元派遣社員を逮捕。（R6. 1）

刑事判決

ガラス瓶製造メーカーの元従業員（中国籍）が、同社が独自開発した軽量ガラス瓶の成形技術（プログラム）を中国企業に不正に売り渡す目的で不正入手し、個人メールに送信したとして、元従業員を逮捕。（R5. 6）
その後、元社員に対し、懲役1年6月（執行猶予3年）、罰金100万円の判決。（R6. 2）

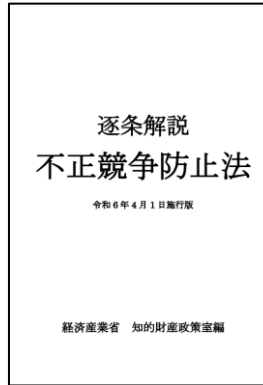
刑事判決

回転すしチェーン親会社出身の同業大手社長が、退職後、元同僚から商品の原価や仕入れ先情報などに関するデータを受け取っていたとして、前社長と転職先の従業員、法人としての転職先企業が提訴された。（R5. 2）
また、この事案の刑事裁判として、前社長に対して懲役3年（執行猶予4年）罰金200万円の判決。（R5. 5）
さらに、転職先の従業員に対して懲役2年6月（執行猶予4年）罰金100万、転職先企業に罰金3000万円の判決。（R6. 2）

🍵 営業秘密を巡る新たな課題への対応 ～啓発資料の改訂など～

令和5年の不正競争防止法改正について

- ✓ 知的財産の分野におけるデジタル化や国際化の進展等の環境変化を踏まえ、スタートアップ・中小企業等による知的財産を活用した新規事業展開の後押し等、時代の要請に対応すべく、デジタル空間における模倣品提供行為の防止、営業秘密・限定提供データの保護の強化等を盛り込んだ不正競争防止法の改正を行った。
(令和5年6月公布、令和6年4月1日施行。)
- ✓ 営業秘密の保護に関しては、**営業秘密の不正使用等の推定規定や損害額の算定規定の適用範囲の拡充、国際的な営業秘密侵害事案における裁判管轄や不正競争防止法の適用範囲に関する規定の明確化**等を行った。
- ✓ こうした令和5年の不正競争防止法改正に伴い、『逐条解説 不正競争防止法』を改訂し、公表した（令和6年4月）。



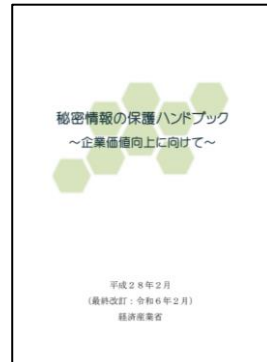
▶ 逐条解説



- ✓ 令和5年不競法改正を踏まえ、逐条解説に加えて、
 - ・秘密情報の保護ハンドブック（ページ下部参照）
 - ・限定提供データに関する指針
 - ・外国公務員贈賄防止指針についても改訂し、公表した（令和6年2月）。
- ✓ 改正法の内容について、産業界・業界団体、支援団体、関係府省とも連携し、きめ細かな説明（全国、中小企業、広範な関係者を念頭に）を50回実施した（令和6年4月15日時点）。

秘密情報の保護ハンドブック（令和6年2月改訂版）

- ✓ 前回改訂（令和4年5月）以降の社会経済情勢の変化・関係法令の進展等を踏まえて改訂した（令和6年2月）。
 - ✓ 主な改訂内容は以下とおり。
 - 令和5年の不正競争防止法改正を含む関連法制度の見直し・ガイドラインの改訂に伴う修正
 - 営業秘密・秘密情報をとりまく「環境の変化」に伴う修正
 - 巻末の「参考資料」の修正
- ☞ 詳細は次頁へ

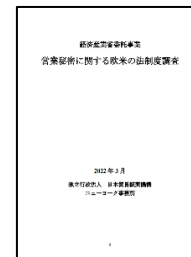
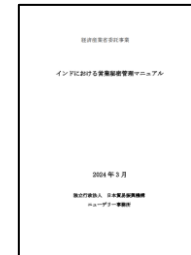


▶ ハンドブック



・ 世界各国における営業秘密管理マニュアル

- ✓ 在外の日系中堅・中小企業を主なターゲットに、
 - ①現地専門家によるハンズオン支援と、
 - ②情報提供活動（各国の法制度や対策ポイントを踏まえた営業秘密マニュアルの作成 等）を通じて、営業秘密管理体制の整備・強化を支援するための「中小企業アウトリーチ事業」を令和元年度から実施している。
- ✓ 直近では、インドネシア、インド、メキシコ、中国マニュアル（改訂版）を公表（令和6年6月）
- ✓ これまでに、以下のマニュアルを作成・公表した。
 - ・中国における営業秘密管理マニュアル
 - ・タイにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・ベトナムにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・韓国における営業秘密管理マニュアル
 - ・シンガポールにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・営業秘密に関する欧米（※）の法制度調査（※）アメリカ、EU、ドイツ、イギリス



▶ マニュアル

※ページ下部、「各種報告書」へ





(参考) 秘密情報の保護ハンドブック(令和6年改訂版)について

- 前回改訂（令和4年5月）以降の社会・経済情勢の変化・関係法令の進展等を踏まえて改訂した。
- 啓発資料として産業界・関係団体に行き渡っていることから、構成・基本的内容については、既存のものを踏襲しつつ、以下の観点を踏まえて、ハンドブックの内容を補強・追記する方針で改訂した。

□ 関連する「法制度の見直し・ガイドラインの改訂」に伴う修正

- 前回改訂以降の進展、例えば、「法制度の見直し」に伴う修正として、令和5年の不競法改正で見直された①「限定提供データ」の保護範囲、②使用等の推定規定の拡充、③国際的な営業秘密侵害に係る手続等に関する記載を追加するほか、この間に発出された「各種ガイドライン」（例：「水産分野における優良系統の保護等に関するガイドライン」・「養殖業における営業秘密の保護ガイドライン」（水産庁））等を反映した。

□ 営業秘密・秘密情報を取りまく「環境の変化」に伴う修正

- A I の利活用が進展などの環境変化に合わせて、意図しない情報漏えいインシデントを防ぐ上での留意点・流出リスクについて記載の見直しを図った。
- 海外への重要な技術情報の流出への懸念が高まっている中、外国から日本企業が保有する秘密情報が狙われるリスクについて、過去の漏えい事件を踏まえ、啓発コラムの見直しを図った。

□ 巻末の「参考資料」の修正

- 関連情報・参考情報として巻末に添付されている「参考資料」について、直近の情報に対応して所要の修正・更新を行った。

等

🍷 営業秘密漏えい対策に向けて～従業員向けパンフレットの公表～

従業員向けのパンフレットについて

- ✓ 従来当室で作成・公表してきた啓発資料（「営業秘密管理指針」・「秘密情報の保護ハンドブック」・「ハンドブックのてびき」）は、主として企業・研究機関において営業秘密管理を担う経営層・担当者に向けた内容から構成されている冊子である。
- ✓ しかし、日々の業務で、実際に営業秘密に接する従業員等にとって、
①どのような行為が不正競争防止法違反となるのか、
②そもそも営業秘密とはどのような情報なのか、
③普段から気をつけるべきことは何なのか、
といった**従業員目線での留意事項の理解に資する啓発資料は、これまで存在していなかった。**
- ✓ このような中、従業員向けのわかりやすい啓発資料が要望されていたことから、令和5年11月に行われた第24回不正競争防止小委員会において、「従業員向けパンフレット」の内容等について、検討・整理を行った。
- ✓ その後、関係団体とも協議・検討を重ね、令和6年5月、作成方針・内容が固まり、本フォーラムにおいて本パンフレットの公表に至った。
- ✓ 今後、当室HPにおいて公表の予定であり、また、「営業秘密官民フォーラムメールマガジン」においても紹介する予定。
- ✓ 冊子版の作成が完了次第、当室HPにて冊子版の郵送対応も受け付け、広く配布を行う予定。また、翻訳版も作成・公表の予定。
- ✓ 本パンフレットも活用しながら、より一層の周知・啓発活動につとめて参りたい。



(参考) 営業秘密で困ったことがあれば・・・相談窓口・関係情報について

<相談窓口等>

◆ I N P I T ((独)工業所有権情報・研修館)

●営業秘密に関して相談したい

- ✓ 社内で保有する秘密情報の管理体制や関係規約を見直したい
- ✓ 自社の営業秘密情報が漏れてしまったかも…?

…など、無料で皆様のご相談に対応できる、「営業秘密支援窓口」がございます。

▶ [ポータルサイト](#)

▶ 相談窓口 [問い合わせフォーム](#)

E-mail: ip-sr01@inpit.go.jp



●経営課題について、知的財産の側面から考えたい

- ✓ 自社の強みを「知財」として活用できるだろうか…
- ✓ まずは無料で身近な機関に相談したい…

…全国47都道府県にある「知財総合支援窓口」は、地域密着型の相談窓口です。

▶ [知財ポータル](#)で詳しい支援内容や事例をご覧ください!

▶ まずはお電話ください! (0570-082-100)

※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします。

※ご案内時間帯:平日8:30~17:15



◆ I P A ((独)情報処理推進機構) 情報セキュリティ安心相談窓口

●コンピュータウイルスや不正アクセスなど、情報セキュリティについて相談したい

- ▶ まずは[H.P](#)から、問い合わせ前に整理いただきたい項目をご確認ください。



<関係資料等>

◆経済産業省 不正競争防止法解説ウェブサイト

●不正競争防止法に関する各資料を見たい

…「逐条解説 不正競争防止法」、「営業秘密管理指針」、「秘密情報の保護ハンドブック」、不正競争防止法改正概要資料など、不正競争防止法に関する様々な資料を掲載しております。



不正競争防止法 知的財産政策室

検索



◆営業秘密関連情報サイト【営業秘密のツボ】

●営業秘密官民フォーラム「メールマガジン」のバックナンバーを見たい

…官民の実務者が、営業秘密に関する記事および各種セミナーなどのイベント案内を定期的に配信しています。

▶ [バックナンバー](#)



不正競争防止法の一般的な解釈に関するご質問はこちらまで

経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

TEL: 03-3501-1511 (内線: 2631)

E-mail: bzl-chitekizaisan@meti.go.jp

公式Instagram『[meti_chizai_official](#)』

他の資料とは違った親しみやすい雰囲気、各制度の解説、事例や支援策をご紹介します。ちょっとした息抜きにぜひ!



(参考) 不正競争防止法に関する参考資料一覧

[知的財産政策室HP](#)から以下の資料をご確認いただけます。

法律全体の要件や解釈、改正について詳しく知りたい



➤ [「逐条解説 不正競争防止法～令和6年4月1日施行版～」](#)



➤ [「不正競争防止法のこれまでの改正について」](#)

データ利活用に関する事例や対策について知りたい



➤ [「データ利活用のポイント集」](#)



➤ [「データ利活用のてびき」](#)

「営業秘密」「限定提供データ」の3要件や要件を満たす管理方法を知りたい



➤ [「営業秘密管理指針」](#)



➤ [「限定提供データに関する指針」](#)

外国公務員の贈賄防止を知りたい



➤ [「外国公務員贈賄防止指針」](#)

水際措置申立ての手続きを知りたい



➤ [「水際措置の流れ」](#)

秘密情報の漏えいを未然に防ぐ対策や、漏えいしてしまった時の対策を知りたい



➤ [「秘密情報の保護ハンドブック～企業価値向上に向けて～」](#)



➤ [「秘密情報の保護ハンドブックのてびき～秘密情報の保護と活用～」](#)

安全なテレワーク環境を整備したい



➤ [「テレワーク時における秘密情報管理のポイント\(Q&A解説\)」](#)

知財室 公式アカウント
楽しく分かりやすく
不競法や知財室の情報
を発信しています！

